

根室地域の産業と金融

北林グループ（折石龍、大西正顕、津田晋太郎、照井誠広、平野純美、古村悠眞、
渡邊健治、石岡直也、村田拓弥、山川真季、中川謙治）

第1章 根室地域の中核的金融機関 大地みらい信用金庫

はじめに

大地みらい信用金庫は根室に本店を置き、根釧地域に21の支店を展開する道東地域を代表する金融機関である。2012年3月時点の預金量は2914億円、貸出金は1332億円である。預貸率は45.7%であり、預金に比べ貸出金が大きく下回っている。これは大地みらい信用金庫だけではなく、地方で活動する多くの信用金庫が抱えている課題である。域内資金循環を円滑に仲介し、地域活性化に結びつけるという重要な役割が地域金融機関に求められている。大地みらい信用金庫は、この問題解決に向けいち早く取り組んだ信用金庫として全国的に注目を集めている。我々が調査実習の研究対象として根室地域を選択した理由もそこにある。

（1）大地みらい信用金庫の歴史

大地みらい信用金庫のルーツは1916年（大正5年）根室市に設立された「有限責任根室信用購買組合」である。この時すでに根室地域には安田銀行が資本参加していた根室銀行と北海道拓殖銀行の支店があった。しかしこれら先行の金融機関は大口主義、担保主義を基本としていたため、貸出の対象は富裕層、資産家に限定されており小規模零細商工業者は排除されていた。このような小規模な商工業者のための金融機関として設立されたのが「根室信用購買組合」であった。大地みらい信用金庫は、庶民の金融機関として設立されたという伝統を持っているのである。1917年産業組合法の一部改正による市街地信用組合が認められたことにより、「根室信用購買組合」は「根室信用組合」に改組した。これによって産業金融のみならず消費金融が認められ、また組合員以外の預金の受け入れも可能となり、初期の発展の端緒が切り開かれた。

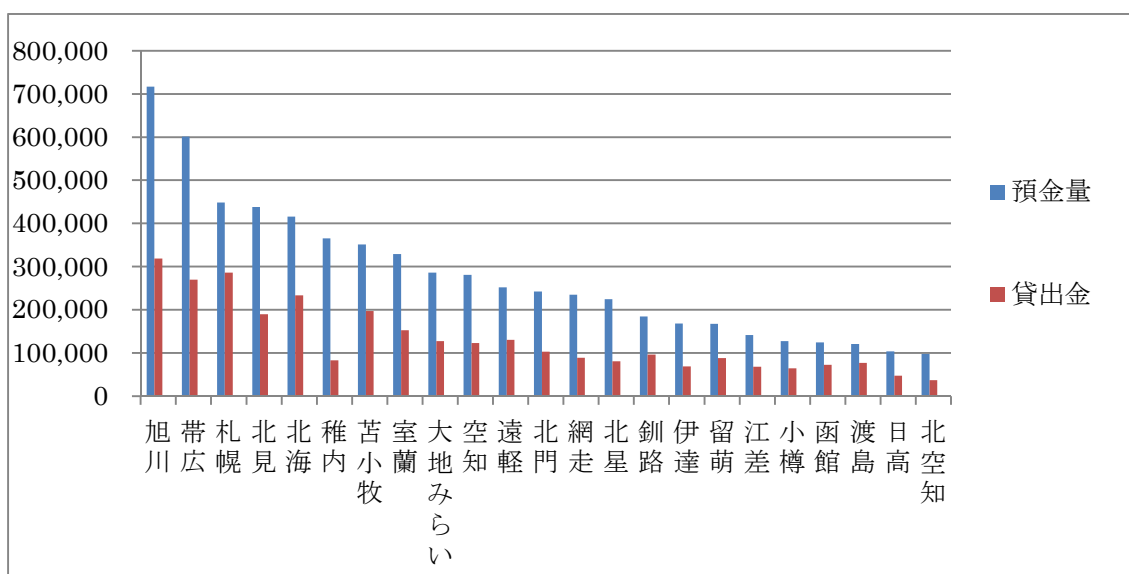
太平洋戦争の敗戦後、1951年信用金庫法が公布されると翌年「根室信用組合」は「根室信用金庫」に改組した。その後、高度経済成長が軌道に乗るなか1960年代にはモータリゼーションの進展により、根室・釧路の経済的結びつきが緊密化されたことによって、1968年「根室信用金庫」は釧路支店を開設して釧路地域への進出を果たした。1990年代に入りバブル経済が崩壊するなか、1997年北海道拓殖銀行の経営破綻により北海道の金融業界は激動の時代を迎えた。道東地域における中核的金融機関としての役割を果たすべく2001年「厚岸信用金庫」との合併を実現して「根室信用金庫」は現在の「大地みらい信用金庫」として新たなスタートを切ることになった。

（2）大地みらい信用金庫の現況

大地みらい信用金庫の北海道金融業界における位置付けを確認しておこう。現在北海道

には、地方銀行 2 行、信用金庫 23 金庫、信用組合 7 組合がある。図一1 は北海道の信用金庫の預金残高と貸出金残高を比較したものである。大地みらい信用金庫は、預金量で見ると道内 23 信金のうち 9 番目に位置している。北海道の信用金庫の中では中堅的な金融機関であるといえる。またこの図に見られるように預金量の多い上位 3 信金の預貸率を見ると、旭川信用金庫で 44.4%、帯広信用金庫で 44.8%、札幌信用金庫で 63.7%となっており、道央圏で活動する札幌信用金庫を除けば全体として低い水準であることがわかる。道内信用金庫は基本的に同じ課題に直面しているのである。

図一1



21 世紀初頭の北海道の金融業界の特徴として、道内に本店を持つ都市銀行（北海道拓殖銀行）が消滅し、地方銀行が二大グループ（北海道銀行・北洋銀行）にまとめられた。これによって、競争が激しくなった。もちろん北海道の信用金庫業界にも大きな影響を及ぼすことになる。夕張信用金庫が北海信用金庫に吸収合併され、富良野信用金庫も旭川信用金庫に吸収合併された。また根室信用金庫と厚岸信用金庫が合併して大地みらい信用金庫になり、名寄信用金庫と士別信用金庫が合併して北星信用金庫になった。この 2 信金は厳しい北海道の信用金庫業界を生き抜くための戦略的な対等合併であった。

（3）起業家支援センターの開設から地域みらい創造センターへ

大地みらい信用金庫は、1999 年に日本の信用金庫業界で初めて起業家支援センターを創設した。当初は個人による飲食店の開業や IT 関連企業の創業支援を行っていたが、新規事業の創業支援だけでは、それほど多くの成功例を見ることはなかった。そこで既存企業も含めた支援（リ・スタート支援）を行うために地域振興室を経て、2011 年に地域みらい創造センターへと発展させた。ここでは新規事業立ち上げだけではなく、既存企業の事業拡大や事業の多角化に関するアドバイザー業務を行っている。財務面のみならず、マーケティングや技術など経営内容に踏み込んだ支援を行うためには、専門的資格を有するス

スタッフの充実が欠かせない。大地みらい信用金庫では人材育成に力を入れ、下記の表に見られるように他の信用金庫と比べ、多くの資格取得者を育てている。

※資格者数

中小企業診断士	6名	2級ファイナンシャルプランニング	44名
社会保険労務士	1名	行政書士	4名
農業経営アドバイザー	7名	宅建取引主任者	8名
知的財産管理技能	2級1名		

第2章 根室地域の水産業と水産加工業

(1) 根室の水産業

根室管内の水産業は、北洋サケ・マス、サンマ、スケトウダラを主体とする漁船漁業、秋さけを主体とする定置網漁業及びコンブ、ウニ、アサリ等を主体とする採貝藻漁業からなっており、道内漁業生産の約2割を占める一大生産地域となっている。根室市はかつて、北洋漁業の基地として栄えていたが、国際的な漁業規制の強化によって北洋漁業の縮減や沿岸海域での資源の減少、魚価の低迷、内外の環境が一段と厳しい状況に直面している。また水産物の安定的生産・供給体制の確立を目指し、沿岸漁場造成や種苗の生産施設整備、種苗放流など生産基盤の整備事業を積極的に展開し、豊かな海と活力ある漁村の形成を目指している。一方、国民の食への安全志向の高まりの中、今後とも水産業が、安全で良質な水産物を安定的に供給する役割を担っていくために、衛生管理型漁港の整備や地域ハサップの推進、また、水産物の高付加価値化、加工・流通対策に取り組んでいる。

下の表は全国の主要漁港の水揚量をまとめて比較したものである。平成21年の根室の水揚量は約11万トンで8位、22年は約10万トンで11位、23年は約12万トンで6位となっている。

	23年順位	23年水揚量(トン)	22年順位	22年水揚量(トン)	21年順位	21年水揚量(トン)
銚子	1	225,619	1	214,240	1	223,739
焼津	2	182,698	2	200,915	2	176,166
境港	3	147,946	7	118,535	7	119,071
松浦	4	143,920	5	123,793	4	136,239
長崎	5	129,532	4	124,081	6	122,775
根室	6	124,557	11	100,065	8	116,518
八戸	7	121,510	6	119,474	3	139,273

時事通信社調べ <http://www.city.sakaiminato.lg.jp/index.php?view=7075> 引用

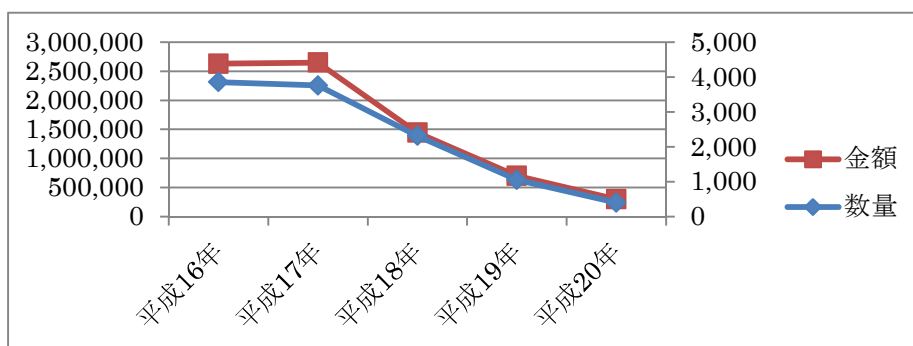
(2) 根室の水産加工業

根室市の水産加工業の中心は、さけ・ます、さんまの塩蔵品や冷凍品などの製造・販売である。冷凍技術が発達していなかった時代、水揚げされた水産物は新巻や缶詰などに加工されていた。根室の缶詰製品は世界中に輸出され、水産加工業は目覚ましい発展を遂げた。かつて大いに賑わった北洋漁業であったが、昭和 50 年代以降、国際的な漁業規制が年々厳しくなり、漁獲量は減少している。

根室では、さけ、ます、さんま、昆布、タコ、ウニ、カレイ類、ホタテ貝などを主力とする様々な水産物が年間を通じて水揚げされている。また輸入水産物も数多く水揚げされており、その代表的なものはロシア産のウニやカニである。特に根室代表する商品、「花咲ガニ」のおよそ 6 割はロシアからの輸入である。これらの豊富な水産物を原料に、根室では多くの水産加工業者が様々な水産加工品を製造している。

近年の食生活の変化、輸入水産加工品の増加、需給バランスの悪化などに伴う価格低迷が続くとともに、慢性的な加工原魚不足、労働力不足、産業廃棄物処理対策、さらには高次加工への転換や食品の安全性向上など、多くの課題も抱えている。

昭和 52 年から実施された「200 カイリ経済海里水域」の問題や、平成 3 年からも旧ソ連立ち入り規制緩和に伴い、サハリン州、カムチャツカ州及び沿海州方面から、運搬船による花咲港への魚介類の輸入が行われている。下の表は海外から輸入しているカニの総金額と総数量を表したものである。平成 16 年から平成 20 年の 5 年間で金額、数量ともに激減していることがわかる。



根室市の漁業は、サンマ、サケ・マス、タラ漁業等にみられるとおり、対ロシアとの関係が深く、大きな影響を受けている。根室の漁業を守るためには、今後とも民間交渉を含めて国際漁業との位置付けのもと、強力な外交問題として国に対し強く要請をしていくとともに、漁業団体や関係業界との緊密な連携のもと、将来に向けた新たな方策などについても検討協議を進めていくことが大事である。根室市の漁業者、漁協の考え方、意見が十分反映されるよう国や道に対し強く要請していく必要がある。

(3) 株式会社キタウロコ荒木商店

今回我々が根室地域で調査した水産加工業の荒木商店について報告しておこう。

はじめに、根室の漁業の歴史を簡単に振り返っておこう。根室の水産業は高田屋嘉兵衛が千島交易ルートを開いた 1799 年前後からおこなわれており、明治時代になると鮭や蟹な

どの缶詰は繊維製品と並んで外貨獲得産業へと発展し、缶詰や塩蔵技術も向上した。しかし、太平洋戦争の結果、北方領土を失うことになり、さらにマッカーサーラインにより 12 海里内での操業に限られるなど数々の制約が重なり、事実上外海から締めだされてしまった。こうした根室における国際環境が厳しくなるなか、1994 年ソビエト連邦の崩壊をきっかけにした、ビザ無し交流、ロシア貨物船による水産物の輸入が行われるようになる。

このような歴史的経緯に見られるように、地場産業としての機能と役割を高めていくためには、北方領土問題や 200 海里問題などの漁業規制の問題が、今なお大きな障壁となって立ちだかっている。その為、水産業をとりまく厳しい環境への対応として、水産資源の疲弊による漁獲量の減少や輸入水産物との競合など、原魚をいかに安定的に確保するかが大きな課題となっている。今後、根室地域ブランドの構築の一環として、一次産業品や加工を中心とする食料品製造業の「食の文化」の情報を常に発信することが求められているのである。そのような取り組みの一環として、全国的ブランドを構築してカニの販売を行っているのが、株式会社キタウロコ荒木商店である。

株式会社キタウロコ荒木商店は、昭和 40 年の創業以来、一貫してかにを取り扱い、特にタラバカニを食べ易いよう殻を剥いた「かにのむき身」に関しては、札幌や旭川、釧路の北海道の各市場において『ブランド』化され商品となっている。

また、品質管理・衛生管理体制を徹底し、作業中は帽子、マスク、長靴を使用しており、清潔な服装を心がけている。我々も従業員の皆様と同じように帽子、マスク、長靴を着用して加工場を見学させていただいた。

キタウロコ荒木商店の主な商品を紹介してみよう。左の写真はキタウロコ荒木商店の HP 上で販売している商品である。また中央と右の写真は、楽天市場で販売している商品である。



左の画像 http://item.rakuten.co.jp/kitauroko/snow_0006/

中の画像 <http://item.rakuten.co.jp/kitauroko/0-sno-0040/>

右の画像 <http://www.kitauroko.com/lnk5312/index.html>

荒木商店ホームページに掲載されている写真は、カニの剥き身である。荒木商店は 2012 年ネット市場大手の楽天から EXPO Award 2012 を受賞している。これは楽天市場に出店している店舗の中から成長著しい店舗が選ばれる賞である。荒木商店が提供するカニ製品は

全国的ブランドとして認知されていると言っていいだろう。

第3章 根室地域の農業（酪農業）

根室地域における酪農業は、漁業と並ぶ基幹産業である。



左の地図に見られるように、道東の釧路総合振興局東部から根室振興局中南部にかけて、根釧台地という台地が広がっている。ここは年間を通じて寒冷な気候であるため、牧草の育成に適しており、古くから酪農が盛んに行われていた。

根室地域の酪農業を確認しておこう。

根室地域で一年間に生産される生乳（牛から搾り取った直ぐの状態をいう）は、約1,300,000t/年で、生乳生産量では日本一である。これは一年間の道内の生乳生産量（約3,900,000t）の約30%に当たり、全国（約7,900,000t/年）と比較しても約16%と、かなり高い割合になっている。また、市町村別での生乳生産量日本一は根室地域の別海町で、約430,000t/年である。別海町の生乳は、アイスクリームのハーゲンダッツの原料としても使われていることでも有名である。

下の表は今回我々が訪問した伊藤牧場の会社概要である。

会社名	有限会社 伊藤畜産
創立	平成10年12月25日（創業昭和24年）
代表取締役	伊藤泰通
資本金	1000万円
乳牛飼育頭数	270頭
牧草地面積	160ha（札幌ドームの約5倍）
事業内容	・生乳、牛乳、牧草、家畜の生産、販売 ・体験牧場の運営・企画 ・地元の食材を活用したレストランの運営及び 商品販売

この牧場で飼育されている乳牛は270頭で、所有する牧草地の面積は、約160haとなっている。この牧草地の面積は、札幌ドームの敷地面積（約30ha）の約5倍に相当する。事業内容に関しては、一般の酪農業と同じく『生乳、牛乳、家畜、牧草の生産・販売』の

ほか、『体験牧場の企画』、『地元の食材を活用したレストランの運営及び商品販売』などから構成されている。

伊藤牧場の取り組みについて注目すべきことは、生産設備や管理体制を充実し、生乳の生産量を牛一頭ごとにきめ細かに管理しており、広大な牧草地に牛を放牧させることで、健康な牛を育てている、というところである。これらは、高品質な生乳を生産するうえで欠かせないことである。牛はデリケートな生き物で、健康でなければ、なかなか品質の良い生乳ができないからだ



地域内外問わず沢山の人を呼び込むため、牛の乳搾りやバター作り、牧場内を見学など、誰でも楽しめる企画を展開している。さらに、牧場でとれた肉牛や生乳を使った料理やお菓子が食べられる酪農 喫茶『Grassy Hill』を営業しており、お土産なども販売している。



根室地域の酪農業と結びついた取り組みとして根室フットパスがある。根室フットパスは、根釧地域に点在する他の酪農 家と連携し、根釧地域の豊かな 自然と名所を、ウォーキングをしながら楽しみ、地域の魅力を知ってもらうために構築されたフットパスのことである。2003年に伊藤牧場をはじめとする酪農家集団『AB-MOBIT』により構築された。このフットパスは、下の地図にあるように、厚床パス、初田牛パス、別当賀パスの、3つのコースからなっており、それぞれ違う風景や体験などができる。



ちなみにフットパスとは、イギリスにおいて、歩行者の通行権が保障されている道のことであり、目的は「歩くことを楽しむ」ことである。イギリスでは、このようなフットパスが、農村部を中心に網の目のように設定されている。

つぎに大地みらい信用金庫と酪農業のかかわりについて見ておこう。酪農業は根室地域の基幹産業であり、地域経済の活性化を目指す同信金は、酪農業に対して積極的な支援を行っている。金融機関として単に融資を行うだけではなく、酪農経営に関する情報収集、ニーズを把握することを目的に酪農家への訪問を実施しているほか、様々な企画を催して酪農業の活性化を目指している。

その取り組みの一つが、「大地みらいフットパスウォーク」の開催である。この企画は、根室フットパスを舞台にして、同信金が毎年開催しているもので、根釧地域の豊かな自然と観光地としてのアピールを、酪農体験や名所探索を通じて行い、同地域の魅力を幅広い人々に知ってもらうというのが狙いである。昨年は9月2日に第8回目が行われ、約120人が参加している。

伊藤牧場、AB-MOBIT、根室フットパスのURLを掲載しておくので、是非アクセスしていただきたい。

根室フットパス <http://www.nemuro-footpatu.com>

伊藤牧場 <http://www.nemuro-footpatu.com/gyuu/>

AM-MOBIT <http://8.ocn.ne.jp/~abmobit/>

4章 根室地域と北方領土

これまで根室地域の金融、産業の動向を見てきた。根室地域のこれからの発展を考える上で忘れてはならないことは、北方領土の問題である。北方領土が返還されれば漁場や観光地、航空圏域が広がることによって、根室地域のこれからの魅力的な発展が期待できるからである。根室は唯一ロシアが実行支配をしている様子を間近で見られる場所であり、日本の領土問題に直に接することのできる地域である。

まず北方領土の概要について説明しておこう。北方領土とは、歯舞諸島、色丹島、国後

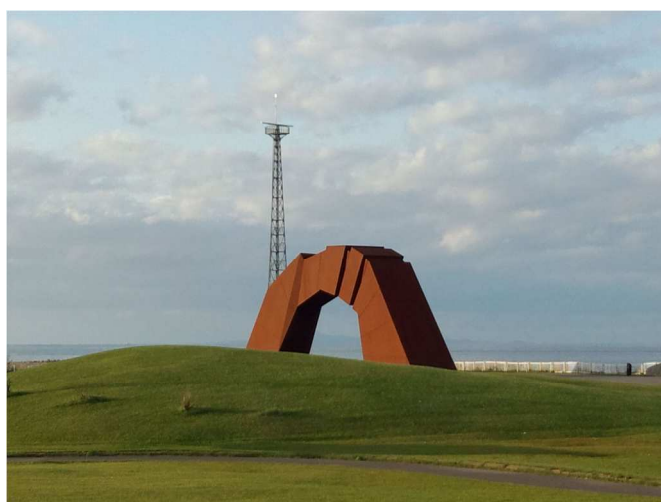
島、択捉島のことを北方四島と呼び、その地域のことを指す。終戦当時、北方領土には 17,291 人の日本人が住んでおり、各島における内訳は次のとおりであった。択捉島 3608 人、国後島 7364 人、色丹島 1038 人、多楽島 1457 人、志発島 2249 人、勇留島 501 人、秋勇留島 88 人、水晶島 986 人の計 17291 人の日本人が住んでいた(世帯数 3124 世帯)。その子孫の多くは根室に住んでおられる。

次に北方領土の歴史について簡単にみておこう。日本とロシアの間で北方領土の帰属を明確にしたのは、1855 年の日露通商条約である。この条約は静岡県下田において結ばれ、両国の国境は択捉島とウルップ島の間とし、択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島は日本の領土、ウルップ島から北の千島列島はロシア領として確定した。また樺太は両国民の混住の地と決められた。

その後、樺太千島交換条約によって千島列島をロシアから譲り受ける代わりに日本は、樺太全島を放棄した。この条約における千島列島とはウルップ島より以北の 18 の島で、択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島の北方領土は含まれていない。日露戦争の結果結ばれたポーツマス条約によって北緯 50 度以南の南樺太が日本の領土に帰属した。

太平洋戦争による日本の敗北による結果結ばれたサンフランシスコ平和条約によって、日本は千島列島・南樺太の権利、権限及び請求権を放棄することになる。しかし、放棄した千島列島にはもちろん北方領土は含まれていない。また平和条約では放棄した地域が最終的にどこに帰属するかについては、なにも決められていないのである。

我々が訪れた納沙布岬は、日本とロシア間の領土問題の現状を実際に目で見られる場所である。この岬には四島の架け橋という世界平和と「北方領土」返還を祈念するために作られたシンボル像と「祈りの火」という点火灯台がある。また隣接している展望台からはロシア漁船が日本領海内で無許可で漁をしている様子を実際見ることができた。



北方四島に住んでいるロシアの人たちは領土問題の実態についてほとんど知らされていない。ロシアからの物資だけで四島のロシア人は生活を維持することができず、北海道から調達した物資に依存している。そのため北方領土に居住するロシア人は日本の技術力、

高品質な製品、おいしい高品質な食品に高い評価をしている。

私たちは、この北方領土を日本国民一人一人が日本の領土であるということを認識しなければならない。この一人一人の意思が根付けば北方領土の問題を解決できる道が必ず開けるだろう。

むすび 「ネムロ」ブランドの確立を目指して

根室は北海道の最東端に位置する地域である。関西、首都圏からは地理的に遠く離れており近隣に飛行場もなくアクセスするのに不利な土地柄である。観光といった点からみると札幌からの特急列車も釧路止まりであり、ローカル線に乗り継がなければならない。高速道路も今のところ釧路まで到達していない。他の北海道地域と比較しても大きなハンディキャップを持っている。この地理的ハンディキャップを逆手にとって、そう簡単には来られない地域の魅力を売り出すことが重要である。人を呼び込むのではなく、根室の物産を送り込むことを第一に考えるべきであろう。

根室の基幹産業である水産業と農業（酪農）は魅力にあふれた食材を提供している。サンマや花咲ガニ、エスカロップやネムロールはその代表的な物産である。水産資源と酪農製品を全国のみならず国際的にも魅力あるものとして発信するためのブランド化が求められている。水産資源と酪農製品を個別的に取り扱うのではなく、二つの資源を一つにまとめた地域ブランドとして売り出すことが重要なポイントではないだろうか。

そのためには根釧地域を主要な営業領域として活動している大地みらい信用金庫の果たす役割は重要である。大地みらい信用金庫は水産業の拠点である沿岸地域のみならず内陸部の酪農地帯にも支店ネットワークを展開しているからである。まさに水産業と酪農業を結びつける結節点となりうるポジションを占めていると言えるだろう。また大地みらい信用金庫は中小企業診断士をはじめファイナンシャルプランナーや農業経営アドバイザー等多くの資格を有する有能な職員を育成している。これら高度なコンサルタント職能を有する職員の活動を根釧地域に限定することなく、道央圏のみならず首都圏、海外に「ネムロ」ブランドを発信する方向に拡張すべきではないだろうか。もちろん一金融機関だけにそのような役割を負担させることはできない。根室地域の水産業者、水産加工業者、酪農家の相互の連携を中心に、地方自治体の支援を受けながら、道央圏、首都圏における発信基地の建設もその視野に入れるべきではないだろうか。今回根室を訪れて、その食材の豊かさに驚かされた。おそらく道外のみならず海外の人々にも同じ感動を与えるものと確信している。「ネムロ」という地域ブランドが全国的、国際的に認知されるための取り組みが求められている。